



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月12日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所 東

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古屋 毅彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 2023年10月13日

配当支払開始予定日

2023年11月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	19,517	25.9	887	—	900	—	1,082	△71.8
2023年2月期第2四半期	15,500	—	△845	—	△764	—	3,833	—

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 2,042百万円 (△52.0%) 2023年2月期第2四半期 4,253百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	20.40	—
2023年2月期第2四半期	72.26	—

(注) 2023年2月期第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該基準等適用前の2022年2月期第2四半期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	65,949	24,755	36.3	451.17
2023年2月期	63,888	22,849	34.5	415.86

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 23,937百万円 2023年2月期 22,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2024年2月期	—	2.50	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	5.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	16.3	1,700	388.7	1,700	551.0	1,700	△61.2	32.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	53,289,640 株	2023年2月期	53,289,640 株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	233,843 株	2023年2月期	233,643 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	53,055,797 株	2023年2月期2Q	53,060,005 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(2023年3月1日～2023年8月31日)におけるわが国経済は、外国為替市場における円安基調の強まりによる物価高の長期化や金融資本市場の変動等の影響があるものの、現政権下での総合経済対策および日銀による金融政策を背景に、景気は一部に改善の遅れがみられるも、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、富裕層を中心とした堅調な消費動向に加え、インバウンド売上が大幅な伸びを示したこともあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を上回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、「中期経営計画『サステナブルな成長に向けて』(2022～2024年度)」において、将来のありたい姿を実現するために「未来に希望の火を灯す、全てのステークホルダーが幸せになれる場を創造する」ことを「MISSION」として位置づけ、その実現に向けた新たな成長基盤づくりと成長軌道への回復を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,517百万円と前年同四半期に比べ4,017百万円(+25.9%)の増収、「収益認識に関する会計基準」等適用前の売上高に相当する総額売上高は53,908百万円と前年同四半期に比べ15,304百万円(+39.6%)の増収となり、営業利益は887百万円と前年同四半期に比べ1,732百万円の増益、経常利益は900百万円と前年同四半期に比べ1,664百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,082百万円と前年同四半期に比べ2,751百万円(△71.8%)の減益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の諸施策の下、当第2四半期におきましては、2022年に実施いたしました1階化粧品売場をはじめとした改装等で収益力の向上を目指しつつ、さらなる顧客基盤の拡大と深耕に注力してまいりました。

また、7月には全館にて「Feel Hawaii In Ginza」を開催いたしました。昨年に引き続き、今回もハワイのライフスタイルが体感できる様々な商品の提案やイベントを開催したことで、各方面で大きな話題となりました。

一方、免税売上高におきましては、円安の進行によりラグジュアリーブランドの靴やバッグ、時計、宝飾等が全体を牽引し、新型コロナウイルス感染症の拡大前となる2019年度の売上を上回る伸びを示しました。

当社の強みとなるコンテンツ事業では、「SPY×FAMILY展」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は16,176百万円と前年同四半期に比べ4,048百万円(+33.4%)の増収となり、営業利益は887百万円と前年同四半期に比べ1,723百万円の増益となりました。

< 飲食業 >

飲食業の(株)アターブル松屋におきましては、婚礼宴会部門において婚礼組数の獲得に取り組んだ結果、主に「東京大神宮マツヤサロン」の売上が拡大したものの、前年に新型コロナウイルス感染症による自宅療養者への食糧支援事業を東京都から受託したことの影響により、売上高は減収となりました。また、営業費用の圧縮に取り組んだ結果、営業損失は改善いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は1,633百万円と前年同四半期に比べ136百万円(△7.7%)の減収となり、営業損失は20百万円と前年同四半期に比べ43百万円の改善となりました。

< ビル総合サービス及び広告業 >

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、建装部門において大型受注が減少したことの影響により、売上高、営業利益とも前年を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は2,079百万円と前年同四半期に比べ210百万円(△9.2%)の減収となり、営業損失は43百万円と前年同四半期に比べ54百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、2,061百万円増加し65,949百万円となりました。これは主に投資有価証券1,898百万円の増加、受取手形及び売掛金1,314百万円の増加、現金及び預金1,700百万円の減少等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、155百万円増加し41,194百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金971百万円の増加、借入金641百万円の減少等によるものであります。純資産合計は利益剰余金949百万円の増加、その他有価証券評価差額金896百万円の増加等により、1,905百万円増加し24,755百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期(累計)の実績および足元の業績動向を踏まえ、これを見直した結果、2023年4月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正および繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309	4,608
受取手形及び売掛金	5,743	7,058
棚卸資産	1,538	1,696
その他	920	1,397
貸倒引当金	△21	△1
流動資産合計	14,490	14,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,043	9,765
土地	21,189	21,202
その他（純額）	363	392
有形固定資産合計	31,596	31,360
無形固定資産		
借地権	9,379	9,379
その他	572	661
無形固定資産合計	9,952	10,041
投資その他の資産		
投資有価証券	6,430	8,328
その他	1,429	1,469
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	7,849	9,788
固定資産合計	49,398	51,190
資産合計	63,888	65,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,668	10,639
短期借入金	8,732	9,627
未払金	679	818
未払法人税等	666	151
契約負債	3,230	3,269
賞与引当金	148	344
商品券等回収損失引当金	387	406
環境対策引当金	26	15
固定資産解体費用引当金	97	60
その他	2,456	2,694
流動負債合計	26,093	28,029
固定負債		
長期借入金	10,330	8,793
環境対策引当金	9	9
再開発関連費用引当金	303	274
固定資産解体費用引当金	60	—
退職給付に係る負債	550	532
その他	3,692	3,554
固定負債合計	14,946	13,165
負債合計	41,039	41,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,411	5,411
利益剰余金	7,429	8,379
自己株式	△297	△297
株主資本合計	19,675	20,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,597	3,493
退職給付に係る調整累計額	△208	△181
その他の包括利益累計額合計	2,388	3,312
非支配株主持分	785	817
純資産合計	22,849	24,755
負債純資産合計	63,888	65,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	15,500	19,517
売上原価	8,015	9,649
売上総利益	7,484	9,867
販売費及び一般管理費	8,329	8,980
営業利益又は営業損失(△)	△845	887
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	77
債務勘定整理益	55	55
受取協賛金	15	1
持分法による投資利益	—	29
助成金収入	123	4
その他	57	40
営業外収益合計	315	207
営業外費用		
支払利息	95	94
商品券等回収損失引当金繰入額	40	57
その他	98	43
営業外費用合計	235	195
経常利益又は経常損失(△)	△764	900
特別利益		
固定資産売却益	4,184	—
段階取得に係る差益	495	—
負ののれん発生益	387	—
その他	173	—
特別利益合計	5,241	—
特別損失		
固定資産除却損	29	11
投資有価証券評価損	49	29
特別損失合計	78	41
税金等調整前四半期純利益	4,397	858
法人税、住民税及び事業税	514	95
法人税等調整額	4	△355
法人税等合計	519	△260
四半期純利益	3,878	1,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,833	1,082

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	3,878	1,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	896
退職給付に係る調整額	26	27
その他の包括利益合計	374	923
四半期包括利益	4,253	2,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,208	2,006
非支配株主に係る四半期包括利益	44	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,397	858
減価償却費	671	690
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	195
受取利息及び受取配当金	△64	△77
支払利息	95	94
固定資産除却損	29	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,184	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	29
助成金収入	△123	△4
負ののれん発生益	△387	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△495	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,211	△1,314
棚卸資産の増減額 (△は増加)	133	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,426	971
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△480
その他	452	197
小計	805	1,015
利息及び配当金の受取額	64	77
利息の支払額	△99	△98
助成金の受取額	123	4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△173	△524
営業活動によるキャッシュ・フロー	719	473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△350	△423
有形固定資産の売却による収入	4,192	—
無形固定資産の取得による支出	△27	△212
投資有価証券の取得による支出	△32	△5
投資有価証券の売却による収入	0	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,085	—
関連会社株式の取得による支出	—	△685
差入保証金の増減額 (△は増加)	0	△33
その他	△17	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,850	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	—
長期借入金の返済による支出	△431	△641
配当金の支払額	△0	△132
非支配株主への配当金の支払額	—	△3
その他	△26	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498	△802
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,071	△1,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,391	6,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,462	4,558

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による今後の影響につきましては、当該感染症の5類感染症への移行に伴う行動制限の緩和等により、富裕層を中心とした堅調な消費動向に加え、インバウンド売上が急速に回復していることから、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損の判定については、当該感染症の影響が徐々に縮小していくものと仮定し、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額△376百万円を計上しております。

なお、今後の感染状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年7月13日開催の取締役会において、日本国内におけるムーミンのライセンス管理を行う株式会社ライツ・アンド・ブランズの株式を取得し、同社を持分法適用関連会社とすることを決議いたしました。

1. 株式取得の理由

株式会社ライツ・アンド・ブランズは日本国内におけるムーミンのライセンスを管理しております。当社がライセンスビジネスに携わることは、中期経営計画の方向性である「成長戦略の基盤づくりと事業ポートフォリオの見直し」に資するとともに、ムーミンビジネスにおいては、銀座店催事の開催、同社への役員派遣を含む人的支援、当社の連結子会社である株式会社東栄商会によるムーミンショップの運営等、関与を続けてまいりました。

ムーミンのライセンスを管理している同社と、ムーミンビジネスに関わり続けてきた当社との関係が新たに構築されることで、グループ会社も含めた国内ムーミンビジネスの拡大とシナジー創出も期待できることから、同社株式を取得することといたしました。

2. 株式取得の相手先

株式会社ムーミン物語

3. 株式を取得する会社の概要

- | | |
|----------|-----------------------|
| (1) 名称 | 株式会社ライツ・アンド・ブランド |
| (2) 事業内容 | 日本国内におけるムーミンのライセンス管理等 |
| (3) 資本金 | 45 百万円 |

4. 株式取得日

2023 年 7 月 14 日

5. 取得株式数、取得価額及び取得後の議決権比率

- | | |
|---------------|---------|
| (1) 取得株式数 | 178 株 |
| (2) 取得価額 | 685 百万円 |
| (3) 取得後の議決権比率 | 42.28% |

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金を充当しております。

7. 損益に与える影響

本件が当社の 2024 年 2 月期の連結業績に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	11,709	1,766	1,120	14,596	284	14,881	—	14,881
その他の収益 (注)4	284	—	—	284	334	619	—	619
外部顧客への売上高	11,994	1,766	1,120	14,881	618	15,500	—	15,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	3	1,169	1,306	574	1,881	△1,881	—
計	12,127	1,769	2,290	16,187	1,193	17,381	△1,881	15,500
セグメント利益又は 損失(△)	△836	△63	10	△889	77	△811	△33	△845

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間に株式会社大勝堂の株式を追加取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益387百万円を計上しております。また株式の追加取得時において段階取得に係る差益495百万円を併せて計上しております。

なお、当該負ののれん発生益等は報告セグメントには配分しておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	15,878	1,632	994	18,506	353	18,859	—	18,859
その他の収益 (注) 4	290	—	—	290	366	657	—	657
外部顧客への売上高	16,169	1,632	994	18,797	720	19,517	—	19,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	1,084	1,092	581	1,673	△1,673	—
計	16,176	1,633	2,079	19,889	1,301	21,190	△1,673	19,517
セグメント利益又は 損失(△)	887	△20	△43	823	83	907	△19	887

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。